

本稿は 2016 年 8 月 2 日、AIG 米国本社が発表した英文プレスリリース（原文）の参考訳です。
本稿と原文との間で解釈に相違が生じた際には、原文が優先します。



2016 年第 2 四半期の決算を公表

株主資本利益率（ROE）は 6.8% から 8.6% に上昇

取締役会は AIG 普通株式 30 億ドルの追加自社株買いを承認

2016 年 8 月 2 日（ニューヨーク発）：アメリカン・インターナショナル・グループ・インク（ニューヨーク証券取引所銘柄：AIG）（「AIG」）は本日、2016 年第 2 四半期の純利益が 19 億ドル、希薄化後 1 株当たりでは 1.68 ドルになったことを公表しました。これに対して、前年同期は 18 億ドル、希薄化後 1 株当たりでは 1.32 ドルでした。

2016 年第 2 四半期の税引き後営業利益は 11 億ドル、希薄化後 1 株当たりでは 0.98 ドルになりました。これに対して、前年同期は 19 億ドル、希薄化後 1 株当たりでは 1.39 ドルでした。

AIG 社長兼 CEO のピーター・D・ハンコックは、以下のように述べました。「AIG の 2016 年第 2 四半期の業績は取締役会および私が 1 月に発表したすべての目標に向けて力強い改善を示しています。当社は予想より迅速かつ順調に業務を執行しました。業績がより持続可能になっていることから、2017 年の財務目標達成には強い確信を持っています。」

純利益と税引き後営業利益の前年同期比は、労働者災害保険の正味支払備金割引率の悪化、税引き後 4 億 5,500 万ドル、希薄化後 1 株当たりでは 0.36 ドル、の影響を受けました。また、純利益と税引き後営業利益の前年同期比は、市場感応度の高い資産からの利益の減少、税引き後で 6 億 3,100 万ドル、希薄化後 1 株当たりで 0.44 ドルの影響も受けました。この減少は、2015 年第 2 四半期の市場感応度の高い資産の力強いリターンおよび株主還元計画の一環としての資産売却の影響を反映したものです。さらに、純利益の前年同期比は税引き後正味実現資本利益 5 億 7,600 万ドル、希薄化後 1 株当たりで 0.52 ドルの好影響も受けています。

2016 年第 2 四半期の営業業績概要

ROE は拡大 - 株主資本利益率（ROE）は 8.6% となり、前年同期の 6.8% を上回りました。正規化 ROE は 8.8% となり、前年同期の 6.7% から改善しました。両指標とも、営業利益率の改善および積極的な株主還元に伴う資本金ベースの低下の恩恵を享受しました。

企業向け損害保険引受の改善持続 - 異常災害損失の増加と引当金割引率の低下により企業向け損害保険損害率は 11.6 ポイント上昇して 75.0 となりましたが、当社の戦略的アクションにより事故発生年度ベースの調整済み損害率は前年同期比 4.2 ポイント改善して 62.4 になり、2015 年通期と比較しても 3.8 ポイント改善しました。

コンシューマー・インシュアランス部門の費用抑制 - 個人向け損害保険を中心にコンシューマー・インシュアランス部門の費用削減を目指した戦略的アクションにより営業利益率が改善しました。個人向け損害保険費用率は前年同期から 7.0 ポイント低下して 40.0 となりました。

全社的な効率重視を継続 - 2016 年上半期の事業費とその他の費用は前年同期から 7% 減少しました。為替の影響を除いたオペレーティング・ベースの事業費は前年同期から 11% 減少しました。この改善の主因は従業員関連費用の減少、賞与給付の合理化およびコンサルタント・コストの低下でした。

レガシー資産対策が進行中 - AIG はレガシー・ポートフォリオ管理行動計画について引き続き前進し、これが AIG の投資利益目標に大きく寄与しました。レガシー資産の収益化は過去 3 四半期で合計 43 億ドルとなりました。これは、中核的事業に資本を集中する一方、資産および債務の譲渡または売却による実現価値を最適化するという当社の継続中の戦略と合致したものです。

1 株当たりブック・バリューが増加 - 金利低下のその他の包括利益累計額 (AOCI) への影響、収益増加および徐々に拡大している自社株買いの恩恵を受け、1 株当たりブック・バリューは前期比 6% 増の 83.08 ドルになりました。その他の包括利益累計額および DTA を除き、配当増加を含む、1 株当たりブック・バリューは前期比 5% 増の 61.78 ドルとなりました。

2016 年第 2 四半期の資本およびその他の概要：

株主還元の合計額は 32 億ドルとなりました。これには AIG 普通株式 28 億ドルの自社株買い、9,000 万ドルのワラント買戻しおよび 3 億 5,000 万ドルの株主配当が含まれます。2016 年第 2 四半期末から 2016 年 8 月 2 日にかけて、AIG はさらに AIG 普通株式 6 億 9,800 万ドルの自社株買いを実施しました。これにより、年初来の株主還元合計額は 79 億ドルとなりました。

2016 年 8 月 2 日、取締役会は最大合計購入価格 30 億ドルの AIG 普通株式の追加自社株買いの承認、これにより 2016 年 8 月 2 日現在の AIG の自社株買い承認残存額は約 40 億ドルに増加しました。2016 年 8 月 2 日、AIG 取締役会は 1 株当たり 0.32 ドルの四半期配当を宣言しました。AIG の親会社流動資産は、2016 年 6 月 30 日現在、67 億ドルです。

2016 年第 2 四半期の税引前実現キャピタル・ゲインは 10 億ドルで、中国人民保険集団 (PICC P&C) の株式売却代金 9 億 2,800 万ドルを含みます。これによりグループ内の損害保険会社が受領した売却代金総額は 12 億 5,000 万ドルとなり、うち 4 億 4,800 万ドルは配当および租税分与支払いの形で親会社 AIG に送金されました。

AIG 社長兼 CEO のハンコックは以下のように述べました。「当社の経営構造、資産・負債ミックスおよび業務の流れの広範囲な変化を受け入れつつ、精勤し、お客様優先の姿勢を持つ従業員の皆さんに感謝します。お客様にとって大切な保険会社になるべく、才能と技術に投資し、私たちはともに AIG を再構築しています。」

2016年第2四半期業績要約*

(単位：百万米ドル、1株当たりの額を除く)	6月30日までの3ヶ月間			
	2016年		2015年 増減	
純利益	\$ 1,913	\$ 1,800	6	%
希薄化後1株当たり純利益	\$ 1.68	\$ 1.32	27	
税引き後営業利益	\$ 1,113	\$ 1,893	(41)	
希薄化後1株当たり税引き後営業利益	\$ 0.98	\$ 1.39	(29)	
株主資本利益率 (ROE)	8.6	%	6.8	%
その他の包括利益累計額を除く自己資本利益率 - 税引き後営業利益	5.4	%	7.8	%
その他の包括利益累計額およびDTAを除く自己資本利益率 - 税引き後営業利益	6.7	%	9.3	%
その他の包括利益累計額およびDTAを除く正規化自己資本利益率	8.8	%	6.7	%

	2016年6月30日	2016年3月31日	2015年12月31日	増減	増減
期末：					
普通株式1株当たりブック・バリュー	\$ 83.08	\$ 78.28	6%	\$ 75.10	11%
その他の包括利益累計額を除く普通株式1株当たりブック・バリュー	75.45	73.40	3	72.97	3
その他の包括利益累計額およびDTAを除く普通株式1株当たりブック・バリュー	61.03	58.52	4	58.94	4
その他の包括利益累計額およびDTAを除き、配当増加を含む、1株当たりブック・バリュー	61.78	59.05	5	59.26	4

*非 GAAP およびその他の財務指標ならびに非 GAAP 財務指標の GAAP 指標への調整の考察についてはレギュレーション G に関する注釈およびそれに続く表を参照してください。

セグメント別業績

別途言及がなければ、以下の各事業セグメントにおける比較はいずれも 2015 年第 2 四半期に対するものです。

コマーシャル・インシュアランス

企業向け損害保険

6月30日までの3ヶ月間

(単位：百万米ドル)

	2016年	2015年	増減
正味収入保険料	\$ 4,424	\$ 5,583	(21) %
正味既経過保険料	4,649	5,102	(9)
事業利益 (損失)	(100)	61	NM
正味投資利益	891	1,131	(21)
税引き前営業利益	\$ 791	\$ 1,192	(34)
引受に関する比率：			
損害率	75.0	70.8	4.2 ポイント
異常災害損失および復活保険料	(7.5)	(4.1)	(3.4)
前年以前事故年度の当年度発生保険金 (保険料調整後)	(1.0)	(5.3)	4.3
正味準備金割引の戻入れ (繰入れ)	(4.1)	5.2	(9.3)
事故発生年度ベースの調整済み損害率 (AY-LR)	62.4	66.6	(4.2)
取得費用	15.4	15.1	0.3
事業费率	11.7	12.9	(1.2)
費用率	27.1	28.0	(0.9)
コンバインド・レシオ	102.1	98.8	3.3
異常災害損失および復活保険料	(7.5)	(4.1)	(3.4)
前年以前事故年度の当年度発生保険金 (保険料調整後)	(1.0)	(5.3)	4.3
正味準備金割引の戻入れ (繰入れ)	(4.1)	5.2	(9.3)
保険事故年度の調整済みコンバインド・レシオ	89.5	94.6	(5.1)
異常災害損失	\$ 353	\$ 209	69 %
大規模災害損害	130	184	(29)
前年以前事故年度の当年度発生保険金 (戻入金)			
繰入金 (再保険および保険料調整後)	58	279	(79)
正味準備金割引額への繰入れ (戻入れ)	191	(270)	NM

企業向け損害保険の税引き前利益は7億9100万ドルに減少しました。これは2015年第2四半期のオルタナティブ投資利益が高水準だったこと、ならびに割引正味支払準備金と異常災害損失増加の影響で当四半期に保険引受損失を計上したことが主因です。損害率の上昇は費用率の低下で部分的に相殺されました。当四半期の損害率には割引正味支払準備金の繰入1億9100万ドルが含まれています。2015年第2四半期の割引正味支払準備金は2億7000万ドルの戻入でした。さらに、異常災害損失は3億5300万ドルで、前年同期の2億900万ドルを上回りました。税引き前利益は保険事故年度の損害の改善および割引正味期首時点支払準備金繰入額の減少の恩恵を受けました。

企業向け損害保険の保険料調整額を含む正味期首時点支払準備金の繰入は5800万ドルで、当四半期に行われたフロリダ州裁判所による保険業界全体に係る判決に関連する準備金繰入1億ドルを含んでいます。この判決は2003年以来適用されていた規制の一部側面を覆すことにより、同州における労働者災害保険請求の潜在的責任を拡大させるものでした。この繰入額を除外すると、企業向け損害保険の当四半期の支払準備金は戻入でした。

事故発生年度ベースの調整済み損害率（AY-LR）の改善は、リスク選択を向上させ、引受基準を改善し、再保険の活用を含めてエクスポージャーを管理するという当社戦略の継続的実行および大規模災害損害の減少を反映したものです。AY-LRの改善は契約の一部の不採算クラスの非更新および再保険の効果を反映したものです。フィナンシャル・ラインは当社の規律ある料率設定により全地域で改善、また、特殊保険は異常災害損失および小中規模な損害金の減少の恩恵を受けました。事故発生年度ベースの損害のこのような減少は企業向け損害保険の異常災害損失および小中規模な損害金の増加によって一部相殺されました。

当社の経営構造合理化を目指す継続中の措置および全般的費用抑制策に起因する従業員関連費用の減少による事業費率の1.2ポイント低下を主因に、費用率は0.9ポイント低下しました。

当社の計画しているポートフォリオ最適化の取り組みに沿って、正味保険料収入は21%減少、為替の影響を除くと20%減少しました。この減少は、賠償責任保険および財物保険におけるリスク選択を向上させるという当社戦略の継続的実行、契約の一部の不採算クラスの非更新、再保険の活用拡大および競争の激しい市場環境においても当社の引受基準を順守したことが主因でした。

モーゲージ保証保険

6月30日までの3ヶ月間

(単位：百万米ドル)	2016年	2015年	増減
正味収入保険料	\$ 244	\$ 277	(12) %
正味既経過保険料	239	226	6
事業利益	151	122	24
正味投資利益	36	35	3
税引き前営業利益	\$ 187	\$ 157	19
引受に関する比率:			
損害率	10.5	19.5	(9.0) ポイント
前年以前事故発生年度の当年度発生保険金	5.0	7.5	(2.5)
事故発生年度ベースの調整済み損害率 (AY-LR)	15.5	27.0	(11.5)
取得費用	8.8	8.8	-
事業費率	17.6	17.7	(0.1)
費用率	26.4	26.5	(0.1)
コンバインド・レシオ	36.9	46.0	(9.1)
前年以前事故発生年度の当年度発生保険金	5.0	7.5	(2.5)
保険事故年度の調整済みコンバインド・レシオ	41.9	53.5	(11.6)
前年以前事故年度の当年度発生保険金 (戻入金)	\$ (12)	\$ (17)	29 %
新規引受け、第一抵当権付国内保険契約	\$ 12,985	\$ 15,190	(15)
一次滞納率	2.9%	3.6%	(19)
<u>選択バランスシートおよびその他データ:</u>			
株主資本 (期末)	\$ 3,468	\$ 3,247	7
第一抵当権付第一次保険保有契約高	\$ 186,406	\$ 174,250	7
保有契約数	914,646	879,045	4

モーゲージ保証保険は、主として United Guaranty Corporation (UGC) の事業から成っています。モーゲージ保証保険の税引き前営業利益は、債務不履行率の低下による損害の減少、延滞解消率の上昇および保有契約高の増加に伴う既経過保険料の増加を主因に、1億8700万ドルに増加しました。

第一抵当権米国内保険における新規保険契約引受高は15%減の約130億ドルとなりました。2015年初の精力的な借換え活動が主因です。2016年第2四半期の新規引受の平均FICOスコアは742、平均借入金比率は92%でした。前年同期の新規引受の平均FICOスコアは752、平均借入金比率は91%でした。

2016年6月30日現在、モーゲージ保証保険の推定利用可能資産は33億ドルで、民間モーゲージ保険会社資格要件 (PMIER) に基づく推定利用可能資産29億ドルを上回りました。

機関投資家市場

(単位：百万米ドル)	6月30日までの3ヶ月間		
	2016年	2015年	増減
営業収益：			
収入保険料	\$ 215	\$ 643	(67) %
契約手数料	50	50	0
正味投資利益	430	479	(10)
営業収益合計	695	1,172	(41)
給付および費用	585	1,021	(43)
税引き前営業利益	\$ 110	\$ 151	(27)
収入保険料および預かり資産：			
収入保険料	\$ 215	\$ 643	(67)
預かり資産	288	26	NM
その他	3	11	(73)
収入保険料および預かり資産合計	\$ 506	\$ 680	(26)

機関投資家市場の税引き前営業利益は、オルタナティブ投資利益の低下を反映した正味投資利益の減少を主因に、1億1000万ドルに減少しました。収入保険料ならびに給付および費用の減少は2015年第2四半期に発行された大型ターミナル・ファンディング年金が主因です。収入保険料および預かり資産の減少は当四半期に発行されたファンディング契約2億5400万ドルによって一部相殺されました。

コンシューマー・インシュアランス

リタイヤメント

6月30日までの3ヶ月間

(単位：百万米ドル)	2016年	2015年	増減
営業収益：			
収入保険料	\$ 52	\$ 44	18 %
契約手数料	272	277	(2)
正味投資利益	1,567	1,618	(3)
顧問料およびその他利益	318	526	(40)
営業収益合計	2,209	2,465	(10)
給付および費用	1,468	1,661	(12)
税引き前営業利益	\$ 741	\$ 804	(8)
収入保険料および預かり資産 ⁽¹⁾ ：			
収入保険料	\$ 52	\$ 44	18
預かり資産	6,377	6,046	5
その他	2	(20)	NM
収入保険料および預かり資産合計 ⁽¹⁾	\$ 6,431	\$ 6,070	6

(1) 定額年金および変額年金のクローズド・ブロックに係わる活動を除く。

リタイヤメントの税引き前営業利益は7億4100万ドルに減少しました。オルタナティブ投資の正味投資利益の減少が主因ですが、これは従業員関連費用の減少により一部相殺されました。収入保険料の増加は定額年金商品種目における即時年金保険料の増加が寄与しました。収入保険料および預かり資産は、定額年金、リテール向けミューチュアルファンドおよび団体リタイヤメントの販売増加を主因に、64億ドルに増加しました。販売増加と団体リタイヤメントの解約減少が正味資金流入の前年同期比4億2200万ドル増加の主因でした。

生命保険

6月30日までの3ヶ月間

(単位：百万米ドル)	2016年	2015年	増減
営業収益：			
収入保険料	\$ 762	\$ 702	9 %
契約保険料	371	362	2
正味投資利益	542	551	(2)
その他利益	15	17	(12)
営業収益合計	1,690	1,632	4
給付および費用	1,506	1,483	2
税引き前営業利益	\$ 184	\$ 149	23
収入保険料および預かり資産：			
収入保険料	\$ 762	\$ 702	9
預かり資産	372	380	(2)
その他	183	167	10
収入保険料および預かり資産合計	\$ 1,317	\$ 1,249	5
期末の保有生命保険契約高総額	1,033,691	1,016,632	2

生命保険の税引き前営業利益は1億8400万ドルに増加しました。死亡率実績の改善および国内従業員関連費用の低下が主因ですが、これはオルタナティブ投資の正味投資利益の減少により一部相殺されました。収入保険料ならびに為替の影響を除く収入保険料および預かり資産はそれぞれ8%、5%増加しましたが、グローバルな生命保険および医療保険事業の伸長がその主因です。

個人向け保険

(単位：百万米ドル)	6月30日までの3ヶ月間		
	2016年	2015年	増減
正味収入保険料	\$ 2,922	\$ 2,930	- %
正味既経過保険料	2,862	2,806	2
事業利益	126	7	NM
正味投資利益	53	63	(16)
税引き前営業利益（損失）	\$ 179	\$ 70	156
引受に関する比率:			
損害率	55.7	52.7	3.0 ポイント
異常災害損失および復活保険料	(2.1)	(0.5)	(1.6)
前年以前事故年度の当年度発生保険金（保険料調整後）	1.4	0.6	0.8
事故発生年度ベースの調整済み損害率（AY-LR）	55.0	52.8	2.2
取得費率	25.9	27.9	(2.0)
事業費率	14.1	19.1	(5.0)
費用率	40.0	47.0	(7.0)
コンバインド・レシオ	95.7	99.7	(4.0)
異常災害損失および復活保険料	(2.1)	(0.5)	(1.6)
前年以前事故年度の当年度発生保険金（保険料調整後）	1.4	0.6	0.8
保険事故年度の調整済みコンバインド・レシオ	95.0	99.8	(4.8)
異常災害損失	\$ 59	\$ 16	269 %
大規模災害損害	16	-	NM
前年以前事故年度の当年度発生保険金（戻入金）			
繰入金（再保険および保険料調整後）	(39)	(17)	(129)

個人向け保険事業の税引き前営業利益は、引受業績の改善を反映して1億7900万ドルに増加しました。これはヘッジファンドのネガティブ・パフォーマンスによるオルタナティブ投資利益低下を反映した正味投資利益の減少により一部相殺されました。コンバインド・レシオは費用率の改善により低下しましたが、これは損害率の上昇で一部相殺されました。

損害率の上昇は異常災害損失の増加を反映したのですが、これは前年以前事故年度の当年度発生保険金（戻入金）の増加で一部相殺されました。事故発生年度ベースの調整済み損害率（AY-LR）は上昇しました。米国内個人向け損害保険事業に影響を及ぼした単一の大規模損害事象が主因です。

取得費率の改善はダイレクト・マーケティング費用の減少を反映したものです。事業費率の減少は、主として組織再編に伴う従業員関連費用の減少および戦略的投資支出の減少を反映したものです。

正味収入保険料は、ほぼ横ばいでした。為替の影響を除くと、正味収入保険料は小幅低下しました。これは自動車保険および個人向け損害保険の減少によるものですが、この影響は保証サービス・プログラムの増加により一部相殺されました。

その他投資活動等

(単位：百万米ドル)	6月30日までの3ヶ月間		増減
	2016年	2015年	
税引き前営業損益：			
AerCapの税引き前営業利益における持分	\$ -	\$ 127	NM %
PICC投資の公正価値	(44)	170	NM
その他資産利益、純額	215	509	(58)
全社事業費	(289)	(268)	(8)
支払利息	(261)	(278)	6
ランオフ事業の保険種目	(164)	110	NM
統合および消去	(1)	2	NM
税引き前営業損益	\$ (544)	\$ 372	NM

その他投資事業等は、前年同期の税引き前営業利益3億7200万ドルに対して、5億4400万ドルの税引き前営業損失を計上しました。営業損失の主因は、公正価値オプションを選択した親会社AIGのレガシー投資の収益減少および2015年に売却したAerCap Holdings N.V. (AerCap) 株式からの持分利益の減少でした。加えて、当四半期にはランオフ事業の保険種目に関連して割引正味支払準備金の繰入を計上しました。前年同期は同割引正味支払準備金が戻入でした。

カンファレンス・コール

AIGは、2016年8月3日水曜日午前8時（米東部時間）より、カンファレンス・コールを開催し、当四半期業績についてのレビューを行います。このカンファレンス・コールは一般に公開され、ウェブキャストでリアルタイムにて聞くことができ、終了後に同サイトで再生することも可能です。

#

AIGの補足財務情報は、ウェブサイト (<http://www.aig.com/>) の投資家向けセクションでご覧いただけます。

カンファレンス・コール（カンファレンス・コールのプレゼンテーション資料を含みます）、業績リリース、補足財務情報には、1995年米国私的証券訴訟改革法の定義における「将来予測情報」にあたる可能性がある予測、目標、仮定および見解が含まれている場合があります。これらの予測、目標、仮定および見解は過去の事実ではなく、将来の出来事に関するAIGの考えを示しているに過ぎませんが、その多くは本質的に不確実でAIGが制御できないものです。これらの予測、目標、仮定および見解には、「するつもりである」、「考える」、「予想する」、「期待する」、「意図する」、「計画する」、「達成することに集中する」、「みなす」、「目標とする」、「目指す」、「見積もる」などの言葉が前後にくる、あるいは含まれる記述が含まれています。これらの予測、目標、仮定および見解では以下の事項を取り上げることがあります：サブプライム・モーゲージ、モノライン保険会社、住宅用および商業用不動産市場、州債および地方債の発行体、

ソブリン債の発行体、エネルギー・セクターならびに為替レートに対する AIG のエクスポージャー；欧州の政府および金融機関に対するエクスポージャー；リスク管理戦略；事業売却；事業再編；配置可能な資本の創出；想定される事業あるいは資産の処分または売却；想定される組織および事業改革；株主資本利益率および普通株式 1 株当たり利益を増加させる戦略；正味投資利益の増加、資本の効率的な管理、1 株当たりブック・バリューの増加および費用削減に関する戦略；想定される再編費用と年間費用削減額；顧客維持、成長、商品開発、市場での地位、財務業績および引当金に関する戦略；ならびに AIG 子会社の収入およびコンバインド・レシオ。AIG の実際の業績ならびに財務状況が、これらの予測、目標、仮定および見解に示され業績および財務状況から場合によっては大きく相違する可能性があります。AIG の実際の業績が、特定の予測、目標、仮定や見解における業績から場合によっては大きく相違し得る要因には、市場環境の変化；顧客、取引先およびその他のステークホルダーへの悪影響；天災および人災による異常災害の発生；重要な訴訟；システム上重要なノンバンク金融機関およびシステム上重要なグローバル保険会社として、AIG がその対象となる新たな規制の枠組みの時期および適用要件；AIG の投資ポートフォリオにおける集中；信用格付け機関の動向；損害保険の引受けおよび保険債務に関する判断；ランオフ保険ポートフォリオを首尾よく管理する AIG の能力；原価および費用を首尾よく削減し、顧客との関係または AIG の競争上の地位に悪影響を及ぼすことなく事業および組織変革を実行する AIG の能力；首尾よく事業あるいは資産を処分または売却する AIG の能力；繰延税金資産の認識に関する判断；推定再編費用および推定費用節減額に関する判断；ならびに 2016 年 6 月 30 日に終了した四半期に関するフォーム 10-Q による AIG 四半期報告書パート I 項目 2 の「経営陣による財務状況と業績の検討および分析

(MD&A)」およびパート II 項目 1A の「リスク要因」ならびに 2016 年 3 月 31 日に終了した四半期に関するフォーム 10-Q による AIG 四半期報告書パート I 項目 2 の MD&A およびパート II 項目 1A 「リスク要因」ならびに 2015 年 12 月 31 日に終了した年度に関するフォーム 10-K による AIG 年次報告書パート II 項目 7 の MD&A およびパート I 項目 1A 「リスク要因」で取り上げられている要因などがあります。AIG は、書面または口頭の別を問わず、予測、目標、仮定またはその他の見解を更新または変更する義務を負わないとともに、その義務を明確に否認します。こうした更新や変更は、新しい情報、将来の事象その他の結果として、随時行なわれる可能性があります。

本プレスリリースのいかなる内容または本プレスリリースとの関連で行なわれたいかなる口頭の見解もいかなる管轄区域におけるいかなる有価証券の販売のオファーまたは購入のオファーの勧誘を構成するものとして意図されたものではなく、あるいは構成するとみなされません。

#

レギュレーション G に関する注釈

財務概要を含めた本プレスリリースでは、AIG は最も有意義で当社の業績を最も良く表すと考えられる方法で財務状況および業績を提示しています。一部の数値には証券取引委員会の規則および規制による「非 GAAP 型の財務数値」が用いられています。GAAP とは「米国において一般に公正妥当と認められている会計原則」の頭字語です。AIG が提示する非 GAAP 型の財務数値を他の企業が公表している同様の名称の数値と比較することはできません。本リリース中の関連した表あるいは AIG のウェブサイト(www.aig.com)の投資家向けセクションで閲覧可能な 2016 年第 2 四半期補足財務情報には、非 GAAP 型の財務数値からレギュレーション G に基づく最も GAAP

に類似した数値への調整が含まれています。

その他の包括利益累計額(AOCI)を除く普通株式1株当たりブック・バリュー、AOCIおよび繰延税金資産(DTA)を除く普通株式1株当たりブック・バリューならびにAOCIおよびDTAを除き、配当の増加を含む普通株式1株当たりブック・バリューは、AIGの1株当たりの純資産額を示すために用いられています。AIGはこれらの指標が売却可能有価証券ポートフォリオの公正価値、外貨換算調整および米国租税属性の繰延税金資産など期間によって大幅に変動することがある項目を除外しているため、投資家にとって有益だと考えます。また、これらの指標は特定の関連保険債務にほとんど相殺効果を持たないAIGの売却可能有価証券ポートフォリオの公正価値の変動に起因する非対称の影響を除外しています。AIGはまだ活用されていない正味営業損失繰越額および外国税額控除に関する米国の租税属性を示す繰延税金資産を除外しています。中間期の金額は通年の属性利用の予測に基づいて推定されています。正味営業損失繰越額および外国税額控除が活用されると、活用されるDTAの部分は普通株式1株当たりブック・バリューに含まれます。AOCIを除く普通株式1株当たりのブック・バリューはAOCIを除くAIGの株主資本総額を発行済み普通株式総数で除したものです。AOCIおよびDTAを除く普通株式1株当たりブック・バリューは、AOCIおよびDTAを除くAIGの株主資本総額を発行済み普通株式総数で除したものです。AOCIおよびDTAを除き、配当の増加を含む普通株式1株当たりブック・バリューは、AOCIおよびDTAを除き、株主に対する0.125ドルを上回る四半期配当の増加を含むAIGの株主資本総額を発行済み普通株式総数で除したものです。

自己資本利益率-AOCIを除く税引き後営業利益、および自己資本利益率-AOCIおよびDTAを除く税引き後営業利益は、株主資本利益率を示すために使用されています。AIGはこれらの指標が売却可能有価証券ポートフォリオの公正価値、外貨換算調整および米国租税属性の繰延税金資産など期間によって大幅に変動することがある項目を除外しているため、投資家にとって有益だと考えます。また、これらの指標は特定の関連保険債務にほとんど相殺効果を持たないAIGの売却可能有価証券ポートフォリオの公正価値の変動に起因する非対称の影響を除外しています。AIGはまだ活用されていない正味営業損失繰越額および外国税額控除に関する米国の租税属性を示す繰延税金資産を除外しています。中間期の金額は通年の属性利用の予測に基づいて推定されています。正味営業損失繰越額および外国税額控除が活用されると、活用されるDTAの部分は自己資本利益率に含まれます。自己資本利益率-AOCIを除く税引き後営業利益は、AIGに帰属する実際または年換算の税引き後営業利益を平均AOCIを除くAIG平均株主資本で除したものです。自己資本利益率-AOCIおよびDTAを除く税引き後営業利益は、AIGに帰属する実際または年換算の税引き後営業利益を平均AOCIおよびDTAを除くAIG平均株主資本で除したものです。

AOCIおよびDTAを除く正規化自己資本利益率(正規化ROE)は、一部の不安定または市場に関連する事項の影響を調整した自己資本利益率-AOCIおよびDTAを除く税引き後営業利益です。AIGは、この指標はAIGの短期的業績の不安定さを経験しうる一部の項目の影響を除いたAIGの連結自己資本利益率のトレンドを示しているため、投資家にとって有益だと考えます。AOCIおよびDTAを除く正規化自己資本利益率は、自己資本利益率-AOCIおよびDTAを除く税引き後営業利益から以下の税金調整の影響を除外したものです：(i) 異常災害損失、(ii) オルタナティブ投資利益、および(iii) 直接投資事業(DIB)およびグローバル・キャピタル・マーケット(GCM)利益の実際の数値と予想の差異；PICC投資の公正価値の変動；保険数理上の仮定の更新；正味準備金割引額の変動；生命保険既発生未報告(IBNR)死亡保険金引当および期首時点支払準備金の動向。

AIGは、継続事業の基礎的収益性とAIGの事業セグメントのトレンドの理解向上に資すると考えるため、以下の業績指標を用いています。また、AIGはこれらの指標によって競合する保険会社との比較がより有意義なものになると考えています。AIGがこれらの指標を使用する場合、GAAPに準拠した最も比較可能な指標との調整が連結ベースで表示されています。

AIGに帰属する税引き後営業利益は、AIGに帰属する純利益から以下の項目を除きます。これらの項目は一般に以下の広義のカテゴリの1つまたはそれ以上に該当します：AIGの現在の事業または業績に無関係な従来の事柄；取引の基礎的な経済的意味に関する透明性を強化するための調整；およびAIGが保険業界で一般的であると考えている指標。例えば、以下で説明する特定比率およびその他の指標です：非継続事業の損益；売却事業の損益 (International Lease Finance Corporation (ILFC) 売却益およびILFC取得に伴いAerCap Holdings N.V. (AerCap)が負担する特定の取得後取引費用、関連する航空機の残存リース期間と残存経済的耐用期間におけるAerCapの維持権資産費用計上の差異、および関連する税効果の差異を含む)；主に不確実な税務ポジションの一部変更に関連する従来の税務調整およびその他の税務調整；営業外の訴訟損失引当金と和解金；営業外ランオフ保険事業に関連する支払準備金；営業費削減、効率化およびAIGの組織の簡素化を目的とする取り組みに関連する再編およびその他費用；繰延税金資産評価引当金の減算と繰入れ；生前給付保証のヘッジに使用される有価証券の公正価値の変動；給付積立金の変動および正味実現資本利益および資本損失に関連する繰延保険獲得費用(DAC)、獲得事業価値(VOBA)、販売促進資産(SIA)の変動；その他投資活動等に属するランオフ事業保険種目に関連するその他の利益と費用、純額；債務消滅損；正味実現資本利益および資本損失；ならびに正味実現資本利益および資本損失を除く要件を満たしていないデリバティブ・ヘッジ取引。AIGに帰属する純利益のAIGに帰属する税引き後営業利益への調整については17ページをご参照ください。

経常収益は、正味実現資本損益、営業外の訴訟和解金 (GAAPベースではその他利益に含まれる) および生前給付保証のヘッジに使用される有価証券の公正価値の変動 (GAAPベースでは正味投資利益に含まれる) を除外したものです。

営業ベースの事業費 (GOE) は、事業費とその他費用に対し以下の調整を行います：(i) 損害調整費用 (負担した保険契約者給付と損害) および (ii) 正味投資利益として計上される一部の投資およびその他の費用を含めるとともに、(i) 支払い顧問料、(ii) 繰延できない保険委託料、(iii) ダイレクト・マーケティングと獲得費用 (繰延分控除後)、(iv) 営業外の訴訟損失引当金、および (v) 遡及型再保険契約に関するその他の費用を除外します。また、当社は事業費の節約を総額ベースで得ています。これは期間中の追加投資の影響を除く営業ベースの一般事業費の期間中の変動を示すものです。AIGは、通常の実業費を表すためにより意義のある指標だと考え、営業ベースの事業費を用いています。

AIGは、コマーシャル・インシュアランスおよびコンシューマー・インシュアランスの報告セグメントならびにその他投資活動等で以下の業績指標を使用しています。

コマーシャル・インシュアランス：企業向け損害保険およびモーゲージ保証保険；コンシューマー・インシュアランス：個人向け保険

税引き前営業利益：事業損益と正味投資利益の双方が含まれますが、正味実現資本利益および資本損失、その他の利益および費用、純額ならびに営業外の訴訟損失引当金と和解金は含まれ

ません。事業損益は、正味既経過保険料から発生した損害および損害調整費用、取得費用および事業費を差し引いたものです。

比率：AIGは、大半の損害保険会社と同様に、引受パフォーマンスを示す指標として損害率、経費率およびコンバインド・レシオを用いています。これらの比率は相対的な指標で、正味既経過保険料100ドルに対する損害および損害調整費用と負担するその他引受費用を表しています。コンバインド・レシオが100を下回る場合は事業利益、100を超える場合は事業損失を示します。AIGの比率はGAAPに基づいて計算された関連情報を用いて計算されており、そのため、規制上の報告目的のために計算された類似の比率とは比較できない可能性があります。訴訟活動の程度と同様に、引受環境は国や商品によって異なり、そのすべてがこれらの比率に影響を及ぼします。さらに投資利益、現地税、資本コスト、規制、商品の種類、競争が料率に影響を及ぼすだけでなく、引受利益および関連比率に反映されているように、ひいては収益性にも影響を及ぼします。

事故発生年度ベースの調整済み損害率（AY-LR）および調整済みコンバインド・レシオ：AY-LRおよび調整済みコンバインド・レシオはともに、異常災害損失および関連する復活保険料、前年以前事故年度の当年度発生保険金（保険料調整後）および準備金の割引による影響を除外したものです。異常災害損失は一般的に天候や地震に関する出来事で、正味の影響がそれぞれ1,000万ドルを超えるものです。また、異常災害には上記の限度1,000万ドルに対応するテロ、国内騒動などの一部の人為的な事象も含まれます。AIGは、調整済み比率は経営陣のコントロールの及ばない異常災害および準備金割引の影響を除外しているため、AIGの継続的な保険引受実績の重要な指標であると考えています。また、AIGは保険事故年度の実績に関連する透明性を提供するため前年以前事故年度の当年度発生保険金を除外しています。

コマーシャル・インシュアランス：機関投資家市場；コンシューマー・インシュアランス：リタイアメントおよび生命保険

税引き前営業利益は税引き前利益から以下の項目を除外したものです：生前給付保証のヘッジに使用される有価証券の公正価値の変動；正味実現資本利益および資本損失；給付積立金および正味実現資本利益および資本損失に関連するDAC、VOBA、SIAの変動；および営業外の訴訟損失引当金と和解金。

収入保険料および預かり資産には、従来型生命保険契約、団体給付契約および生存依存型年金での直接の受取額および想定される受取額、ならびにユニバーサル生命保険、投資型年金契約およびミューチュアルファンドの預かり資産が含まれます。

その他投資活動等

税引き前営業損益は、税引き前損益から次の項目を除外したものです：債務消滅損；正味実現資本利益および資本損失；給付積立金の変動ならびに正味実現資本利益および資本損失に関連するDAC、VOBA、SIAの変動；航空機リースなどの売却事業の損益；売却事業の純売却損（ILFC売却益およびILFC取得に伴いAerCapが負担する特定の取得後取引費用、関連する航空機の残存リース期間と残存経済的耐用期間におけるAerCapの維持権資産費用計上の差異、およびAerCapの所得税のAIG負担分を含む）；営業外の訴訟損失引当金と和解金；営業外ランオ

フ保険事業に関連する支払準備金；および営業費削減、効率化向上および AIG の組織の簡素化を目的とする取り組みに関連する再編およびその他費用。

非継続事業の業績はこれら全ての指標から除外されています。

#

AIG グループは、世界の保険業界のリーダーであり、100 以上の国と地域でお客様にサービスを提供しています。1919 年に創業し、現在では、100 以上の国や地域のお客様に、損害保険、生命保険、リタイメント商品、モーゲージ保険およびその他の金融サービスを幅広く提供しています。AIG の商品・サービスを通じた多岐にわたるサポートは、法人および個人のお客様の資産を守り、リスクマネジメントおよび確かなリタイメント・セキュリティをお届けします。持株会社 AIG,Inc.はニューヨークおよび東京の各証券取引所に上場しています。

AIG に関する追加情報については www.aig.com および

www.aig.com/strategyupdate|YouTube:www.youtube.com/aig|Twitter:[@AIGinsurance](https://twitter.com/AIGinsurance)|LinkedIn:<http://www.linkedin.com/company/aig> をご参照ください。AIG に関する追加情報についてのこれらの参照先は便宜のために提供されており、当該ウェブサイトに含まれる情報は言及により本プレスリリースに組み込まれるものではありません

AIG とは、アメリカン・インターナショナル・グループ傘下の全世界の損害保険、生命保険、リタイメント・サービス事業および一般的な保険事業のマーケティング名です。より詳細な情報については当社のホームページ (www.aig.com) をご参照ください。全ての商品およびサービスはアメリカン・インターナショナル・グループ傘下の子会社または関連会社により引き受けまたは提供されています。これらの商品およびサービスは一部の国では利用できない可能性があり、補償は実際の契約内容に依存します。保険以外の商品およびサービスは、独立した第三者によって提供されることがあります。一部の損害保険の補償については、サープラス・ラインの保険会社によって提供される可能性があります。サープラス・ラインの保険会社は、一般的に米国州政府保証基金に加入しないため、被保険者は当該基金に保護されていません。

アメリカン・インターナショナル・グループ・インク
 財務データおよび GAAP に準拠していない項目の調整
 (単位: 百万ドル、ただし 1 株当たりのデータを除く)

税引き前営業損益と税引き後営業損益の調整:

	6月30日までの3ヶ月間					
	2016年			2015年		
	税引き前	税効果	税引き後	税引き前	税効果	税引き後
営業利益 (非支配持分を含む)	\$ 1,620	\$ 503	\$ 1,117	\$ 2,868	\$ 985	\$ 1,883
非支配持分	-	-	(4)	-	-	10
営業利益 (非支配持分調整後)	1,620	503	1,113	2,868	985	1,893
調整:						
不確実な税務ポジションおよびその他の税金の調整	-	(63)	63	-	(49)	49
繰延税金資産評価引当金の減算 (繰入れ)	-	35	(35)	-	(40)	40
生前給付保証のヘッジに使用される有価証券の公正価値の変動	120	42	78	(87)	(30)	(57)
給付積立金および正味実現資本損益に関連する DAC、VOBA、SIA の変動	(64)	(22)	(42)	(28)	(10)	(18)
その他(利益)費用 - 純額	5	2	3	-	-	-
債務消滅損	(7)	(2)	(5)	(342)	(120)	(222)
正味実現資本利益	1,042	380	662	126	46	80
正味実現資本利益の非支配持分	-	-	(7)	-	-	(1)
非継続事業の損益	-	-	(10)	-	-	16
売却事業の損益	225	79	146	(34)	(23)	(11)
営業外の訴訟損失引当金および和解金	7	2	5	49	18	31
再編およびその他費用	(90)	(32)	(58)	-	-	-
AIG に帰属する税引き前利益/純利益	\$ 2,858	\$ 924	\$ 1,913	\$ 2,552	\$ 777	\$ 1,800

	6月30日までの6ヶ月間					
	2016年			2015年		
	税引き前	税効果	税引き後	税引き前	税効果	税引き後
営業利益 (非支配持分を含む)	\$ 2,574	\$ 686	\$ 1,888	\$ 5,395	\$ 1,810	\$ 3,585
非支配持分	-	-	(2)	-	-	(1)
営業利益 (非支配持分調整後)	2,574	686	1,886	5,395	1,810	3,584
調整:						
不確実な税務ポジションおよびその他の税金の調整	-	142	(142)	-	(91)	91
繰延税金資産評価引当金の減算 (繰入れ)	-	(2)	2	-	53	(53)
生前給付保証のヘッジに使用される有価証券の公正価値の変動	253	89	164	(43)	(15)	(28)
給付積立金および正味実現資本損益に関連する DAC、VOBA、SIA の変動	(24)	(8)	(16)	(82)	(29)	(53)
その他(利益)費用 - 純額	12	4	8	-	-	-
債務消滅損	(90)	(32)	(58)	(410)	(144)	(266)
正味実現資本損益	(64)	(7)	(57)	1,467	515	952
正味実現資本損益の非支配持分	-	-	11	-	-	1
非継続事業の損益	-	-	(57)	-	-	17
売却事業の損益	223	78	145	(55)	(42)	(13)
営業外の訴訟損失引当金および和解金	38	13	25	56	20	36
再編およびその他費用	(278)	(97)	(181)	-	-	-
AIG に帰属する税引き前利益/純利益	\$ 2,644	\$ 866	\$ 1,730	\$ 6,328	\$ 2,077	\$ 4,268

アメリカン・インターナショナル・グループ・インク
財務データおよび GAAP に準拠していない項目の調整
(単位：百万ドル、ただし 1 株当たりのデータを除く)

主要財務指標の要約

アメリカン・インターナショナル・グループ・インク	6月30日までの3ヶ月			6月30日までの3ヶ月		
	2016年	2015年	(12月含む)	2016年	2015年	(12月含む)
基本			%			%
継続事業の利益	\$ 1.73	\$ 1.34	29.1	\$ 1.57	\$ 3.16	(50.3)
非継続事業の利益 (損失)	(0.01)	0.01	NM	(0.05)	0.01	NM
AIG に帰属する純利益	1.72	1.35	27.4	1.52	3.17	(52.1)
希薄化後						
継続事業の利益	\$ 1.69	\$ 1.31	29.0	\$ 1.54	\$ 3.09	(50.2)
非継続事業の利益 (損失)	(0.01)	0.01	NM	(0.05)	0.01	NM
AIG に帰属する純利益	1.68	1.32	27.3	1.49	3.10	(51.9)
AIG の希薄化後株式 1 株当たりに帰属する税引き後営業利益	\$ 0.98	\$ 1.39	(29.5)	\$ 1.62	\$ 2.60	(37.7)
加重平均発行済み株式数:						
基本	1,113.6	1,329.2		1,135.1	1,347.5	
希薄後	1,140.0	1,365.4		1,163.1	1,376.3	
自己資本利益率(a)	8.6%	6.8%		3.9%	8.0%	
その他の包括利益累計額を除く株主資本利益率 - 税引き後営業利益(b)	5.4%	7.8%		4.5%	7.4%	
その他の包括利益累計額および DTA を除く株主資本利益率(c) - 税引き後営業利益 (c)	6.7%	9.3%		5.6%	8.8%	
期末現在:						
AIG 株主資本合計	\$ 89,946	\$ 88,518	\$ 89,658			
その他の包括利益累計額	8,259	5,525	2,537			
その他の包括利益累計額を除く AIG 株主資本合計	81,687	82,993	87,121			
繰延税金資産	15,614	16,825	16,751			
その他の包括利益累計額を除く AIG 株主資本合計	66,073	66,168	70,370			
追加: 1 株当たり 0.125 ドルを超える累計四半期普通株式配当	814	599	378			
その他の包括利益累計額を除き、配当増加を含む AIG 株主資本合計	\$ 66,887	\$ 66,767	\$ 70,748			
期末現在:						
普通株式 1 株当たりブック・バリュー (d)	\$ 83.08	\$ 78.28	6.1%	\$ 75.10	10.6%	
その他の包括利益累計額を除く普通株式 1 株当たりブック・バリュー (e)	\$ 75.45	\$ 73.40	2.8%	\$ 72.97	3.4%	
その他の包括利益累計額および DTA を除く普通株式 1 株当たりブック・バリュー (f)	\$ 61.03	\$ 58.52	4.3%	\$ 58.94	3.5%	
その他の包括利益累計額および DTA を除き、配当増加を含む普通株式 1 株当たりブック・バリュー (g)	\$ 61.78	\$ 59.05	4.6%	\$ 59.26	4.3%	
発行済み普通株式数	1,082.7	1,130.7		1,193.9		
財務ハイライト特記事項						
(a) AIG に帰属する年換算純利益 (損失) を AIG 平均自己資本で除して算出しています。自己資本には AOCI および DTA を含みます。						
(b) AIG に帰属する年換算税引き後営業利益を AOCI を除く AIG 平均自己資本で除して算出しています。自己資本には DTA を含みます。						
(c) AIG に帰属する年換算税引き後営業利益を AOCI および DTA を除く AIG 平均自己資本で除して算出しています。						
(d) AIG 自己資本合計を発行済み普通株式数で除したものを示しています。						
(e) AOCI を除く AIG 自己資本合計を発行済み普通株式数で除したものを示しています。						
(f) AOCI および DTA を除く AIG 自己資本合計を発行済み普通株式数で除したものを示しています。						
(g) AOCI および DTA を除き、1 株当たり 0.125 ドルを超える四半期配当を含む AIG 自己資本合計を発行済み普通株式数で除したものを示しています。						

アメリカン・インターナショナル・グループ・インク
財務データおよび GAAP に準拠していない項目の調整
(単位: 百万ドル、ただし 1 株当たりのデータを除く)

営業ベースの事業費の GAAP ベースの事業費およびその他の費用への調整

	6月30日までの3ヶ月			6月30日までの6ヶ月		
	2016年	2015年	%	2016年	2015年	%
営業ベースの事業費合計	\$ 2,439	\$ 2,942	(17.1) %	\$ 5,031	\$ 5,726	(12.1) %
損害調整費用 (負担した保険契約者給付と損害)	(350)	(428)	18.2	(691)	(851)	18.8
支払い顧問料	173	341	(49.3)	490	673	(27.2)
繰延できない保険委託料	121	126	(4.0)	243	254	(4.3)
ダイレクト・マーケティングと獲得費用 (繰延分控除後)	133	101	31.7	277	241	14.9
正味投資利益として計上される投資費用及びその他費用	(15)	(19)	21.1	(30)	(39)	23.1
税引き前営業利益を含む事業費用とその他費用の合計	2,501	3,063	(18.3)	5,320	6,004	(11.4)
再編その他費用	90	-	NM	278	-	NM
遡及的再保険契約に関連するその他の費用	(5)	-	NM	(12)	-	NM
営業外の訴訟損失引当金	-	27	NM	3	35	(91.4)
事業費用とその他費用の合計 (GAAP ベース)	\$ 2,586	\$ 3,090	(16.3) %	\$ 5,589	\$ 6,039	(7.5) %

AOCI および DTA を除く正規化および税引き後営業利益自己資本利益率の調整

	2016年6月30日までの3ヶ月				2015年6月30日までの3ヶ月			
	税引き前	税効果	税引き後	ROE	税引き前	税効果	税引き後	ROE
自己資本利益率			\$ 1,913	8.6 %			\$ 1,800	6.8 %
その他の包括利益累計額を除く株主資本利益率 税引き (a)	\$ 1,620	\$ 503	\$ 1,113	6.7 %	\$ 2,868	\$ 985	\$ 1,893	9.3 %
その他の包括利益累計額および DTA を除く正規化自己資本利益率を導出するための調整								
予想を上回る (下回る) 異常災害損失	160	56	104	0.6	(39)	(14)	(25)	(0.1)
予想を (上回る) 下回るオルタナティブ利益	5	1	4	-	(179)	(63)	(116)	(0.6)
予想を (上回る) 下回る DIB 及び GCM 利益	(42)	(14)	(28)	(0.1)	(312)	(109)	(203)	(1.0)
FPICC 投資の公正価値の変動	85	30	55	0.3	(224)	(78)	(146)	(0.7)
正味準備金割引額への繰入れ	300	105	195	1.2	(400)	(140)	(260)	(1.3)
生命保険 - IBNR 死亡保険金	-	-	-	-	-	-	-	-
期首時点支払準備金への繰入れ	29	10	19	0.1	329	115	214	1.1
その他の包括利益累計額および DTA を除く正規化株主資本利益率	\$ 2,157	\$ 691	\$ 1,462	8.8 %	\$ 2,043	\$ 696	\$ 1,357	6.7 %
平均 AIG 株主資本			\$ 89,232				\$ 106,119	
マイナス: 平均 AOCI			6,892				9,139	
マイナス: 平均 DTA			16,220				15,428	
自己資本に対する正規化の影響			175				(269)	
平均 AOCI および DTA を除く正規化平均 AIG 株主資本			\$ 66,295				\$ 81,283	

(a) 税引き後営業利益は非支配持分に帰属する 2016年6月30日までの3ヶ月および2015年6月30日までの3ヶ月のそれぞれ純利益 400 万ドルおよび純損失 1000 万ドルを除外しています。

アメリカン・インターナショナル・グループ・インク
財務データおよび GAAP に準拠していない項目の調整
(単位：百万ドル、ただし 1 株当たりのデータを除く)

AOCI および DTA を除く正規化および税引き後営業利益自己資本利益率の調整 (続)

	2016年6月30日までの6ヶ月				2015年6月30日までの6ヶ月			
	税引き前	税効果	税引き後	ROE	税引き前	税効果	税引き後	ROE
自己資本利益率			\$ 1,730	3.9 %			\$ 4,268	8.0 %
AOCI and DTA その他の包括利益累計額および DTA を除く自己資本利益率 - 税引き後営業利益(a)	\$ 2,574	\$ 686	\$ 1,886	5.6 %	\$ 5,395	\$ 1,810	\$ 3,584	8.8 %
その他の包括利益累計額および DTA を除く正規化自己資本利益率を導出するための調整 ::								
予想を上回る (下回る) 異常災害損失	183	64	119	0.3	(153)	(54)	(99)	(0.2)
予想を (上回る) 下回るオルタナティブ利益	719	251	468	1.4	(320)	(112)	(208)	(0.5)
予想を (上回る) 下回る DIB 及び GCM 利益	353	124	229	0.7	(372)	(130)	(242)	(0.6)
FPICC 投資の公正価値の変動	188	66	122	0.4	(278)	(97)	(181)	(0.4)
正味準備金割引額への繰入れ	290	102	188	0.6	(235)	(82)	(153)	(0.4)
生命保険 - IBNR 死亡保険金	(25)	(9)	(16)	(0.1)	-	-	-	-
期首時点支払準備金への繰入れ (戻入れ)	(31)	(11)	(20)	(0.1)	365	128	237	0.6
その他の包括利益累計額および DTA を除く正規化株主資本利益率	\$ 4,251	\$ 1,273	\$ 2,976	8.8 %	\$ 4,402	\$ 1,463	\$ 2,938	7.3 %
平均 AIG 株主資本			\$ 89,374				\$ 106,378	
マイナス: 平均 AOCI			5,440				9,631	
マイナス: 平均 DTA			16,397				15,671	
自己資本に対する正規化の影響			116				(179)	
平均 AOCI および DTA を除く正規化平均 AIG 株主資本			\$ 67,653				\$ 80,897	

(a) 税引き後営業利益は非支配持分に帰属する 2016 年 6 月 30 日までの 6 ヶ月および 2015 年 6 月 30 日までの 6 ヶ月のそれぞれ純利益 200 万ドルおよび純損失 100 万ドルを除外しています。

企業向け損害保険の保険事故年度の調整済みコンバインド・レシオの調整

	2015年12月31日までの12ヶ月
引受に関する比率:	
損害率	86.2
異常災害損失および復活保険料	(2.9)
前年以前事故年度の当年度発生保険金 (保険料調整後)	(17.5)
正味準備金割引の戻入れ	0.4
事故発生年度ベースの調整済み損害率 (AY-LR)	66.2
取得費用	16.1
事業費率	12.7
費用率	28.8
コンバインド・レシオ	115.0
異常災害損失および復活保険料	(2.9)
前年以前事故年度の当年度発生保険金 (保険料調整後)	(17.5)
正味準備金割引の戻入れ	0.4
保険事故年度の調整済みコンバインド・レシオ	95.0